

2. 整備事業

I 産地競争力の強化に向けた取組用

(岩手県 平成26年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前22年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
盛岡市	岩手中央農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稲)	処理量の回復	2,040 t	1,810 t	1,840 t	1,860 t	2,040 t	91.2%	処理量が1,860tとなり、震災前の9割超まで回復しているが、目標値に達しなかった。	乾燥調製施設老朽化した荷受計量機器の更新(処理量2,040t)	3,990,000	1,900,000	0	0	2,090,000	平成23年9月16日	荷受計量器機器の更新を行ったことで作業効率は高まったが、生産調整強化によりや取り扱い実績が落ちているため目標達成に至らなかった。今後は新規需要米に取り組むことにより施設利用率を高め、目標達成を図る。	営農再開をすることができ、概ね目標を達成したが、生産調整強化による生産量の減少により処理量が目標値に至っていないので、今後は関係機関・団体などと連携し経営所得安定対策等事業などの導入支援を図り新規需要米の取組みなどにより施設利用率を高め目標が達成できるよう支援していく。	
盛岡市	岩手中央農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稲)	処理量の回復	241 t	367 t	452 t	421 t	430 t	97.9%	処理量が421tとなり、震災前の処理量を上回っているが、目標値に達しなかった。	乾燥調製施設老朽化した乾燥機の更新(処理量430t)	8,505,000	4,050,000	0	0	4,455,000	平成23年9月16日	乾燥機を更新したことで、23年・24年は順調に処理数量が伸びていたが、25年は北上川上流地域の作況指数が前年の104から101に3ポイント下がったことが影響し処理数量が落ち、わずかに目標達成に至らなかった。しかしながら震災前の処理量を大幅に上回っており、今後は目標値430t以上の処理量は安定して確保出来ることは確実と思われる。引き続き適正な乾燥調製を行うとともに安定生産の指導を徹底し、目標達成を図る。	営農再開をすることができ、概ね目標を達成したが、作況指数が前年から下がったことが影響し処理量が減少したため目標値に至っていないが、震災時に比して年々処理量は増加傾向であることから、今後も関係機関・団体と連携し安定した処理量になるよう営農活動を支援し目標達成を図る。	
矢巾町	岩手中央農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稲)	処理量の回復	1,372 t	612.6 t	648.4 t	590.4 t	1,600 t	36.9%	配管の補修や外壁の修理により、町内におけるうるち米の乾燥調製を従来どおり実施することができたが、処理量が590.4tにとどまり成果目標を達成することができなかった。	穀類乾燥調製貯蔵施設	6,195,000	2,950,000	0	0	3,245,000	平成23年9月7日	配管の補修や外壁の修理により、町内におけるうるち米の乾燥調製を従来どおり実施することができたが、米の生産数量目標が下がっており、主食用米の乾燥調製量が減少したことで、施設処理量の目標を達成できなかった。今後は、主食用米以外(備蓄米等)の乾燥調製を実施するとともに、農協施設利用者以外の施設利用を推進し、施設利用率を高め、目標達成を図る。	営農再開をすることができたが、生産数量目標の減少等により目標達成できなかった。備蓄米等も含めた乾燥調製を行うことにより施設処理量を高めるとともに、米の需給動向など、情勢変化に対応した対策を行い、関係機関・団体と連携し目標達成を支援していく。	
											穀類乾燥調製貯蔵施設の修繕(1,120.43㎡、2,000t)									
矢巾町	岩手中央農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稲)	処理量の回復	214.0 t	208.8 t	310.4 t	214.8 t	260 t	82.6%	もち米の乾燥調製を従来どおり実施することができた。パーナーを更新することにより乾燥時間を短く、正確に制御できるようになった。処理量は214.8tで被災前と同程度に回復したが成果目標を達成することができなかった。	乾燥調製施設乾燥調製施設の修繕(549.91㎡、324t)	432,600	206,000	0	0	226,600	平成23年9月7日	パーナーを更新することにより乾燥時間を短く、正確に制御できるようになるなどの事業効果が出ているが、米の生産数量目標の減により主食用米の乾燥調製量を減らさなければならず、目標を達成できなかった。今後は、主食用米以外(加工用米等)の乾燥調製を実施し、施設利用率を高めるとともに、農協施設利用者以外の施設利用を推進し、目標達成を図る。	営農再開をすることができ、概ね目標を達成したが、米の生産数量目標の減のため処理量が目標値に至っていないので、今後は加工用米等を含めた乾燥調製に取組み、目標を達成できるよう、関係機関・団体と連携して事業実施主体の営農活動を支援していく。	
											乾燥調製施設乾燥機のパーナー更新による機能高度化									
八幡平市	新岩手農業協同組合	野菜(ほうれん草、キャベツ、とうもろこし、レタス、春菊)	取扱数量	1,000t	0t	1,240t	1,020t	1,000t	102.0%	震災前の取扱数量に回復した	集出荷貯蔵施設予冷庫更新工事	7,350,000	3,500,000	0	0	3,850,000	平成23年10月4日	生産者人数の減少により、生産量の低下も見られる中、集荷物の品質維持及び市場出荷の際の品質クレームを削減することが出来た。	営農再開をすることができ、目標を達成した。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				被災前 22年度	1年後 (平成 23年)	2年後 (平成 24年)	3年後 (平成 25年)	目標値 (平成 25年)	達成率			成果目標の具体的な実績	交付金	都道府県 費	市町村費					その他
磐石町	新岩手農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量の回復	406t	473t	409t	254t	450t	56.4%	新規需要米の作付けが拡大したが、H25は大雨被害の影響で処理量が254tに減少した。	乾燥調製施設乾燥機(12基)の更新(450t)	31,500,000	15,000,000	0	0	16,500,000	平成23年9月30日	新規需要米(飼料用米)の作付推進により飼料用米の面積が拡大し、担い手及び集落営農組織への集積が進んでおり、更新した乾燥機が有効に活用されてきているが、25年度に甚大な大雨被害(8.9豪雨災害、台風18号)により、激甚災害の指定を受けるほど農地等に大きな被害を受けたため、結果として利用実績が前年を下回り、目標を達成できなかった。 今後は、農地等災害復旧事業を進め、被災前の作付面積を確保するとともに、生産目標数量の減少の中、主食用水稻作付けから新規需要米作付けをさらに推進誘導し、導入機械の利用を拡大することで目標達成を図る。	25年度は当該地域において甚大な大雨被害に見舞われたため利用実績が減少したことはやむを得ないと考えられる。 26年度からは、災害復旧が完了した農地から順次作付けが再開されていることから、被災前の収量確保が図られるよう関係機関・団体と連携して事業実施主体の営農活動を支援し、目標達成を図る。	
磐石町	新岩手農業協同組合	野菜(ねぎ、ほうれん草、春菊他)	取扱数量	549t	549t	730t	496t	560t	88.6%	市場等からの品質クレームが減少した。 H25は大雨被害の影響で生産量の減少により処理量が496tにとどまった。	集出荷貯蔵施設真空予冷施設の更新	5,865,300	2,793,000	0	0	3,072,300	平成23年10月15日	当該地域の施設利用野菜作付面積は幾分拡大し、機械導入後は予冷時間の短縮と品質安定にもつながり市場からの品質クレームが減少した。 しかしながら、25年度は豪雨災害(8.9豪雨災害、台風18号)より、激甚災害の指定を受けるほど農地等に大きな被害を受けたため各作物の収量が減り、結果として利用実績が減少し目標は未達となったものである。 今後は、農地等災害復旧事業により復旧を進め、被災前の作付面積を確保することにより、被災前の利用水準に回復させ、目標達成を目指したい。	25年度は当該地域において甚大な大雨被害に見舞われたため利用実績が減少したことはやむを得ないと考えられる。 26年度からは災害復旧が完了した農地から順次作付けが再開されていることから、被災前の収量確保が確実に図られるよう、関係機関・団体と連携し、営農活動を支援していく。	
奥州市	全国農業協同組合連合会岩手県本部	畜産物共同利用施設整備(肉用牛)	販売頭数の回復	和牛子牛8,946頭 成牛1,820頭	和牛子牛8,165頭 成牛616頭	和牛子牛7,973頭 成牛654頭	和牛子牛7,599頭 成牛504頭	和牛子牛8,946頭 成牛1,820頭	和牛子牛84.9% 成牛27.7%	震災前の受入れ能力が回復したが、取引数量が和牛子牛7,599頭、成牛504頭に減少し成果目標を達成することができなかった。	家畜市場震災被害補修・修繕工事	15,750,000	7,500,000	0	0	8,250,000	平成24年2月29日	損傷箇所が修復され、被災前と同等の機能が確保された結果、牛の受入れが可能となった。 和牛子牛については、和牛繁殖農家の減少に伴い上場頭数が減少しており、全農いわてでは23年度から25年度に和牛を預託する繁殖基盤対策事業を行い上場頭数の維持を図る対策を講じているが、高齢化、後継者不足等の理由から、離農するケースが多く、減少に歯止めがかからない状況となっている。 成牛市場については、国による肉用牛の県外移動禁止と出荷制限が解除されないため通常の成牛市場を開催できない状況にあり、現在は隔月で開催される幹旋会(臨時)のみとなっている。 今後は、全農の独自対策の継続と農業協同組合等の相談、指導業務の徹底により施設利用率を高め、目標を達成していく。	和牛子牛の生産頭数の減少は、本県のみならず全国的な課題となっている。 県としては肉用牛の増頭に向けて関係機関と連携して「岩手県肉用牛増頭運動(H18～25)」や「岩手県肉用牛増頭運動(H24～)」を展開しているが、飼養頭数の減少は後継者不足や高齢化により歯止めがかからない状況となっている。 このため、今後も農業関係団体と協力しながら肉用牛の増頭が図られるよう支援を継続していく。 なお、成牛については牧草地の除染が進んでいるものの県外出荷が一部制限されていることから、出荷頭数が回復していないことが大きな要因となっており、早期に制限が解除されるよう国に対して協議することとしている。	
奥州市	水沢農業公社	耕種作物共同利用施設整備(花き)	栽培鉢数の回復	1600鉢	1600鉢	1600鉢	1600鉢	1600鉢	100%	被災前の鉢数を維持	共同育苗施設震災被害補修・修繕工事	525,000	250,000	0	0	275,000	平成24年3月28日	早急の対応により支障をきたすことなく事業継続。	営農再開をすることができ、目標を達成した。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				被災前2年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
奥州市	岩手江刺農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(トマト、りんご、ピーマン)	集荷量の回復	トマト 717.0 t りんご 2045.0 t ピーマン 421.0 t	トマト 744.4 t りんご 2535.4 t ピーマン 416.5 t	トマト 802.9 t りんご 3055.4 t ピーマン 433.6 t	トマト 618.0 t りんご 2693.7 t ピーマン 360.8 t	トマト 960.0 t りんご 2962.0 t ピーマン 421.0 t	トマト 64.4% りんご 90.9% ピーマン 85.7%	りんご及びピーマンは概ね目標を達成したものの、トマトの集荷量は618tにとどまり成果目標を達成することができなかった。	集出荷貯蔵施設震災被害補修・修繕、リンゴ予冷庫増設、ピーマン包装機更新工事	34,545,000	16,253,000	0	0	18,292,000	平成24年3月29日	りんご及びピーマンは概ね目標を達成したものの、平成25年度は、トマトは春先の低温による生育抑制、7～8月の日照不足により単収が大幅に減少し、成果目標を達成することができなかった。 トマトは適期栽培技術の徹底と併せて高単収新品種の導入、りんごは老齢樹の改植や新品種への転換、ピーマンは露地栽培をトンネル栽培へ転換することにより、単収向上を図りながら、集荷量の回復を図る。	天候による影響から、特にトマトは、取扱量が目標値に達していない。 目標値到達のため、市、農協、農業改良普及センター等と連携し、単収向上技術普及のための農家個別巡回指導や、生産資材等への助成支援等を継続実施していく。 なお、併せて規模拡大を志向する施設園芸農家を対象としたセミナーを開催することにより経営支援も行う。		
奥州市	岩手江刺農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(トマト)	集荷量の回復	717.0 t	744.4 t	802.9 t	618.0 t	960.0 t	64.4%	H25の集荷量は618tで、目標値に達しなかった。	集出荷貯蔵施設震災被害補修・修繕工事	6,300,000	2,964,000	0	0	3,336,000	平成24年3月29日	平成25年度は、春先の低温による生育抑制に減少し、成果目標を達成することができなかった。 適期栽培技術の徹底と併せて高単収新品種の導入により、単収向上を図りながら、集荷量の回復を図る。	天候による影響から、取扱量が目標値に達していない。 目標値到達のため、市、農協、農業改良普及センター等と連携し、単収向上技術普及のための農家個別巡回指導等を継続実施していく。 なお、併せて規模拡大を志向する施設園芸農家を対象としたセミナーを開催することにより経営支援も行う。		
奥州市	岩手江刺農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稲)	処理量の回復	4346 t	4692 t	4939 t	4089 t	4346 t	94.1%	H25の処理量は4089tで、目標値に達しなかった。	穀類乾燥調製貯蔵施設震災被害補修・修繕工事 (1,906㎡、5,000t)	22,099,245	10,398,000	0	0	11,701,245	平成24年3月29日	被災前と同程度の機能を回復し、米の集荷拠点として稼働しているが、位置的に近い藤里ライスセンターへの出荷が増したため目標をわずかに達成できなかった。今後は、出荷施設の集中を避けるよう農家周知を図り、施設利用率を高め、目標を達成していく。	目標未達成の要因は近隣の施設との利用調整が十分にできなかったことであることから、利用調整を十分に行い、施設利用率を高めるよう指導していく。		
奥州市	岩手江刺農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稲)	処理量の回復	357 t	351 t	369 t	348 t	357 t	97.5%	H25の処理量は348tで、目標値に達しなかった。	乾燥調製施設震災被害補修・修繕工事 (592㎡、420t)	1,638,000	770,000	0	0	868,000	平成24年3月29日	被災前と同程度の機能を回復し、米の集荷拠点として稼働しているが、地域の水稲栽培面積が減少したため目標をわずかに達成できなかった。今後は、栽培誘導を行うことで施設利用率を高め、目標を達成していく。	目標未達成の要因は離農等により栽培面積が減少していることが原因であるので、遊休農地の解消等を進めることにより利用率を高めるよう指導していく。		
奥州市	岩手江刺農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稲)	処理量の回復	279 t	240 t	253 t	266 t	279 t	95.3%	H25の処理量は266tで、目標値に達しなかった。	乾燥調製施設震災被害補修・修繕工事 (547㎡、350t)	315,000	148,000	0	0	167,000	平成24年3月29日	被災前と同程度の機能を回復し、米の集荷拠点として稼働しているが、稲瀬カントリーへ持ち込む農家が増えたため目標をわずかに達成できなかった。今後は、出荷施設の集中を避けるよう農家周知を図り、施設利用率を高め、目標を達成していく。	目標未達成の要因は近隣の施設との利用調整が十分にできなかったことであることから、利用調整を十分に行い、施設利用率を高めるよう指導していく。		
奥州市	岩手江刺農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稲)	処理量の回復	1032 t	998 t	1110 t	894 t	1032 t	86.6%	H25の処理量は894tで、目標値に達しなかった。	乾燥調製施設震災被害補修・修繕工事 (496㎡、1,200t)	422,100	198,000	0	0	224,100	平成24年3月29日	被災前と同程度の機能を回復し、米の集荷拠点として稼働しているが、地域の水稲栽培面積が減少したため目標を達成できなかった。今後は、栽培誘導を行うことで施設利用率を高め、目標を達成していく。	目標未達成の要因は離農等により栽培面積が減少していることが原因であるので、遊休農地の解消等を進めることにより利用率を高めるよう指導していく。		
奥州市	岩手江刺農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稲)	処理量の回復	540 t	740 t	779 t	823 t	540 t	152.4%	処理量が増加し、目標を達成することができた。	乾燥調製施設震災被害補修・修繕工事 (465㎡、650t)	34,341,300	16,158,000	0	0	18,183,300	平成24年3月29日	被災前と同程度以上の機能を回復し、米の集荷拠点として稼働している。	目標を達成しており、今後は必要に応じて関係機関と連携して利用率の維持について支援していく。		

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前2年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
奥州市	岩手江刺農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量の回復	283 t	273 t	281 t	270 t	283t	95.4%	H25の処理量は270tで、目標値に達しなかった。	乾燥調製施設 震災被害補修・ 修繕工事 (594㎡、 350t)	525,000	247,000	0	0	278,000	平成24年3月29日	被災前と同程度の機能を回復し、米の集荷拠点として稼働しているが、地域の水稻栽培面積が減少したため目標をわずかに達成できなかった。今後は、栽培誘導を行うことで施設利用率を高め、目標を達成していく。	目標未達成の要因は離農等により栽培面積が減少していることが原因であるので、遊休農地の解消等を進めることにより利用率を高めるよう指導していく。	
奥州市	岩手江刺農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量の回復	688 t	655 t	689 t	634 t	688t	92.2%	H25の処理量は634tで、目標値に達しなかった。	乾燥調製施設 震災被害補修・ 修繕工事 (422㎡、 830t)	4,898,250	2,304,000	0	0	2,594,250	平成24年3月29日	被災前と同程度の機能を回復し、米の集荷拠点として稼働しているが、圃場整備等により地域の水稻栽培面積が減少したため目標をわずかに達成できなかった。今後は、栽培誘導を行うことで施設利用率を高め、目標を達成していく。	目標未達成の大きな要因は圃場整備事業の実施による減歩であることからやむを得ないが、圃場整備実施地域外にある遊休農地の解消等により利用率を高めるよう指導していく。	
奥州市	岩手江刺農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量の回復	2414 t	2951.7 t	3107 t	2937 t	2414t	121.7%	目標達成	穀類乾燥調製貯蔵施設 震災被害補修・ 修繕工事 (1,251㎡、 3,000t)	13,240,500	6,229,000	0	0	7,011,500	平成24年3月29日	被災前と同程度以上の機能を回復し、米の集荷拠点として稼働している。	目標を達成しており、今後は必要に応じて関係機関と連携して利用率の維持について支援していく。	
奥州市	岩手江刺農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻種子)	処理量の回復	775 t	821.2 t	730.9 t	742.9 t	775t	95.9%	H25の処理量は742.9tで、目標値に達しなかった。	種子種苗生産関連施設 震災被害補修・ 修繕工事 (697㎡、 960t)	632,100	297,000	0	0	335,100	平成24年3月29日	被災前と同程度の機能を回復し、水稻種子の集荷拠点として稼働しているが、契約数量の変更から目標をわずかに達成できなかった。今後は、栽培品種を増やす等により施設利用率を高め、目標を達成していく。	目標未達成であるが、達成率は90%を超えている状況である。今後は、関係機関と連携し、栽培品種を増やす等の取組に対する支援を行うことにより目標の達成を図る。	
奥州市	岩手江刺農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(麦)	処理量の回復	150 t	135.9 t	87.8 t	106.7 t	150 t	71.1%	H25の処理量は106.7tで、目標の7割の回復にとどまった。	乾燥調製施設 震災被害補修・ 修繕工事	682,500	321,000	0	0	361,500	平成24年3月29日	被災前と同程度の機能を回復し、麦の集荷拠点として稼働しているが、連作障害による反収の減少から目標を達成できなかった。今後は、ブロックローテーション等の指導を強化し、反収を高め目標を達成していく。	目標未達成の要因は連作障害による反収の減少であることから、関係機関と連携して反収の向上に向けた栽培指導等の支援を行う。	
奥州市	岩手江刺農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量の回復	7525 t	6533.1 t	6373.9 t	6994.2 t	7525 t	92.9%	H25の処理量は6994.2tで、目標値に達しなかった。	乾燥調製施設 震災被害補修・ 修繕工事 (2,975㎡、 9,216t)	11,368,350	5,348,000	0	0	6,020,350	平成24年3月29日	被災前と同程度の機能を回復し、米の精米業務の中心拠点として稼働しているが、コスト削減のため独自に精米機を整備し、玄米出荷を希望する業者が増えているため、目標をわずかに達成できなかった。今後は、産地精米の長所を強くアナウンスし施設利用率を高め、目標を達成していく。	目標未達成の要因は玄米出荷要望の増によるものであることから、目標の達成に向けて、取引先の拡大について支援していく。	
奥州市	岩手ふるさと農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量の回復	3081 t	3322.3 t	3340 t	3045.2 t	3540 t	86.0%	H25の処理量は3045.2tで、目標値に達しなかった。	穀類乾燥調製貯蔵施設 震災被害補修・ 修繕、アンダー スバルブ、ス イーパーオーガ 更新工事 (1,261㎡、 4,421t)	11,692,800	5,568,000	0	0	6,124,800	平成23年9月9日	災害箇所への復旧がスムーズに実施できたことにより、農業者の積極的な利用につながったが、25年産はカメムシ被害が多く、ライスセンター処理が多かったため、目標を達成できなかった。今後は、利用者の増加を図ることで施設利用率を高め、目標を達成していく。 ※施設運用の規定により、カメムシ被害のあった米はカントリーエレベーターに入れないこととしている。	目標未達成の大きな要因はカメムシ被害によるものであることから、カメムシ対策を徹底するよう必要に応じて関係機関と連携しながら指導していく。	
奥州市	岩手ふるさと農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量の回復	2029 t	2230 t	2454 t	2283.9 t	2400 t	95.2%	H25の処理量は2283.9tで、目標値に達しなかった。	穀類乾燥調製貯蔵施設 震災被害補修・ 修繕工事 (1,129㎡、 3,000t)	1,134,000	540,000	0	0	594,000	平成23年9月9日	災害箇所への復旧がスムーズに実施できたことにより、農業者の積極的な利用につながったが、25年産はカメムシ被害が多く、ライスセンター処理が多かったため、目標を達成できなかった。今後は、利用者の増加を図ることで施設利用率を高め、目標を達成していく。 ※施設運用の規定により、カメムシ被害のあった米はカントリーエレベーターに入れないこととしている。	目標未達成の大きな要因はカメムシ被害によるものであることから、カメムシ対策を徹底するよう必要に応じて関係機関と連携しながら指導していく。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前2年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
奥州市	岩手ふるさと農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量の回復	1376 t	1492 t	1702 t	1527.9 t	1400 t	109.1%	処理量が増加し、目標を達成することができた。	穀類乾燥調製貯蔵施設 震災被害補修・修繕工事 (2,213㎡、1,500t)	4,578,000	2,180,000	0	0	2,398,000	平成23年9月16日	災害箇所への復旧がスムーズに実施できたことにより、農業者の積極的な利用につながり、処理量が目標以上に回復した。	目標を達成しており、今後は必要に応じて関係機関と連携して利用率の維持について支援していく。	
奥州市	岩手ふるさと農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量の回復	767.5 t	2275.6 t	1360 t	2602 t	861 t	302.2%	処理量が増加し、目標を達成することができた。	産地管理施設 色彩選別機 (132㎡、1,077t) エジェクターバルブ更新、ワイパーアーム更新	1,338,750	637,000	0	0	701,750	平成23年9月9日	老朽化したエジェクターバルブ、ワイパーアームの更新によりスムーズな稼働ができ、処理量は目標を大きく上回った。	目標を達成しており、今後は必要に応じて関係機関と連携して利用率の維持について支援していく。	
奥州市	岩手ふるさと農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量の回復	米470 t 米粉10.2 t	-	米316 t 米粉10.8 t	米486 t 米粉28.2 t	米540 t 米粉30 t	米90.0% 米粉94.0%	H25の処理量は米486t、米粉28.2tとなり、目標値に達しなかった。	農産物処理加工施設 洗穀機交換・動力式洗米機交換工事 (844㎡、510t)	30,637,950	14,589,000	0	0	16,048,950	平成24年3月29日	老朽化した設備を更新できたことによりスムーズな稼働ができたが、米の消費低迷により飲食店との取引数量が伸び悩み、目標を達成できなかった。今後は、新規取引先を増やし供給数量を伸ばすことで施設利用率を高め、目標を達成していく。	目標未達成であるが、達成率は90%を超えている状況である。今後は、必要に応じて関係機関と連携して新規取引先の開拓を支援していく。	
奥州市	岩手ふるさと農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量の回復	376 t	233 t	468 t	461 t	384 t	120.1%	処理量が増加し、目標を達成することができた。	乾燥調製施設 湿式集塵機の更新工事 (720㎡、480t)	5,040,000	2,400,000	0	0	2,640,000	平成23年9月9日	被災前と同程度以上の機能を回復し、米の集荷拠点として稼働している。	目標を達成しており、今後は必要に応じて関係機関と連携して利用率の維持について支援していく。	
奥州市	岩手ふるさと農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻種子)	処理量の回復	312.5 t	320.8 t	328.0 t	318.0 t	332.0 t	95.8%	H25の処理量は318tとなり、目標値に達しなかった。	乾燥調製施設 乾燥機、湿式集塵機更新工事 (500㎡、414t)	47,250,000	22,500,000	0	0	24,750,000	平成23年9月8日	老朽化した乾燥機を遠赤外線乾燥機に更新することにより、優良種子生産及び安定供給ができたが、生産数量目標減少に伴う作付面積の減少により目標をわずかに達成できなかった。今後は、生産数量減少分について加工用米、備蓄米の増加を図り施設利用率を高め、目標を達成していく。	関係機関と連携して加工用米の需要増に向けて加工事業者と生産者のマッチングを支援していく。	
金ケ崎町	農事組合法人上平沢	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量の回復	253t	219t	218t	228t	253t	90.1%	員外委託者の減少により目標値に達せず、処理量は228tにとどまった。	乾燥調製施設 震災被害補修・修繕工事 (390.65㎡、253t)	358,000	179,000	59,000	60,334	59,666	平成23年9月23日	震災後速やかに乾燥調製施設を復旧・再開したことにより、処理量は概ね被災前と同程度まで回復できたが、被災以前に乾燥調製作業を受託していた近隣の六原地区等が基盤整備中などの理由で徐々に受託が少なくなり目標値に達することが出来なくなった。今後は、組合の作業受託を拡大することにより目標達成を図る。	基盤整備事業を実施している地区から受託が減っていることはやむを得ないものであり、基盤整備事業完了後には受託量も元に戻ると思われるが、引き続き関係機関・団体と連携して事業実施主体の営農活動を支援し、目標達成を図る。	
金ケ崎町	岩手ふるさと農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量の回復	1376t	1561.5t	1415.5t	1424.2t	1600t	89.0%	利用実績が被災前より48.2t増えたが、成果目標を達成することができなかった。	穀類乾燥調製貯蔵施設 震災被害補修・修繕工事 (789㎡、2,000t)	2,773,270	1,319,000	0	0	1,454,270	平成24年3月29日	被災箇所への復旧と老朽化した自主検査装置の基盤を更新し、利用の向上を図ったが、カメシ等の被害粒が多かったため、目標を達成できなかった。今後は、被害粒を減少させ利用者の増加を図ることで施設利用率を高め、目標を達成していく。	目標未達成の大きな要因はカメシ被害によるものであることから、カメシ対策を徹底するよう必要に応じて関係機関と連携しながら指導していく。	
金ケ崎町	岩手ふるさと農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量の回復	696t	811.1t	647.2t	665.8t	744t	89.5%	利用実績が被災前より30.2t増えたが、成果目標を達成することができなかった。	乾燥調製施設 震災被害補修・修繕工事 (807㎡、930t)	262,500	125,000	0	0	137,500	平成24年3月29日	被災箇所を復旧し、利用の向上を図ったが、生産調整の強化や個人調整者の受託面積拡大により農協全体の集荷率が低下したため、目標を達成できなかった。今後は、利用者の増加を図ることで施設利用率を高め、目標を達成していく。	目標未達成の要因はやむを得ないものであり、利用率も90%近いことから、今後は利用率が低下しないよう関係機関と連携して指導していく。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前 2年度	1年後 (平成 23年)	2年後 (平成 24年)	3年後 (平成 25年)	目標値 (平成 25年)	達成率				交付金	都道府県 費	市町村費	その他				
金ヶ崎町	岩手ふるさと農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量の回復	455.4t	629.7t	523.7t	528.5t	624t	84.7%	利用実績が被災前より73.1t増えたが、成果目標を達成できなかった。	乾燥調製施設 震災被害補修・ 修繕工事 (866㎡、 780t)	1,488,500	708,000	0	0	780,500	平成24年3月29日	被災箇所への復旧と老朽化した自主検査装置の基盤を更新し、利用の向上を図ったが、カメムシ等の被害が多かったため、目標を達成できなかった。今後は、被害粒を減少させ利用者の増加を図ることで施設利用率を高め、目標を達成していく。	目標未達成の大きな要因はカメムシ被害によるものであることから、カメムシ対策を徹底するよう必要に応じて関係機関と連携しながら指導していく。	
花巻市	花巻農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量の回復	2,329t	2,511t	2,556t	2,636t	2,525t	104.4%	乾籾取扱量の増加	穀類乾燥調製貯蔵施設 震災被害補修・ 修繕工事 (2,337㎡、 2,970t)	19,425,000	9,250,000	0	0	10,175,000	平成23年9月30日	年々取扱量が増加し、地区の良質米生産に貢献している。 取扱量が増えたことにより荷受が混雑してきているので、今後は荷受計画をたてて効率よく荷受をし、引き続き、地区組合員の米の乾燥貯蔵施設として、品質の向上と効率的な収穫作業を行っていく。	計画以上の取扱量になっており、順調に経過している。今後とも、関係機関・団体と連携し、適正な乾燥調製が行われ良質米の生産が継続されるよう事業実施主体を支援していく。	
花巻市	花巻農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量の回復	1,580t	1,792t	1,804t	1,834t	1,846t	99.3%	乾籾取扱量の増加となったが、目標値にわずかに達しなかった。	穀類乾燥調製貯蔵施設 震災被害補修・ 修繕工事 (1,783㎡、 2,000t)	49,612,500	23,625,000	0	0	25,987,500	平成23年10月31日	年々取扱量が増加し、地区の良質米生産に貢献しているが、主食用米の作付が年々減少しており、わずかに目標を達成できなかった。 今後は、個人所有の乾燥機による半乾燥と施設利用による本乾燥を誘導することにより、個人で乾燥調製している農業者の施設利用を増やし、利用率を高め、目標達成を図る。	施設機能の回復により再稼働が可能となり、概ね目標を達成したが、主食用米の作付が減少しているため処理量が目標値に至っていない。今後は個人所有の乾燥機による半乾燥と施設利用による本乾燥を誘導することにより、効率的な荷受と良質米の生産ができるよう、事業実施主体を支援し目標達成を図る。	
北上市	花巻農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	取扱量の回復	6,129.5t	5,048.1t	4,794.1t	4,284.1t	6,130t	69.9%	H25の取扱量は4284.1tで、目標値を達成することができなかった。	集出荷貯蔵施設 震災被害補修・ 修繕工事 (2,686.12㎡、 4,800t)	37,835,700	18,017,000	0	0	19,818,700	平成23年10月31日	他施設との適切な機能配分により効率の良い施設運営に寄与したが、農家の世代交代からJA以外の施設(集落営農組織等)へ作業の委託が移っていったため年々取扱量が減少し、目標を達成することができなかった。あわせて、当施設は主食用専用施設であり、主食用米から飼料用米へ作付転換が進んでいったことも取扱量が減少していった要因である。 今後は、全農を通じた主食用品種による飼料用米の受入れ等を行うことにより取扱量を増加させ、利用率を高め、目標達成を図る。	組合員の施設利用により、効率的な収穫作業と品質向上が図られたが、作付転換により主食用米の収穫量が減少したため処理量が目標値までは至らなかったため、関係機関と連携し新規で主食用品種による飼料用米の受入れなどの対策を行い、目標達成を図る。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				被災前 22年度	1年後 (平成 23年)	2年後 (平成 24年)	3年後 (平成 25年)	目標値 (平成 25年)				達成率	交付金	都道府県 費	市町村費					その他
北上市	花巻農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稲、大豆)	処理量の回復	米 1,184.7t 大豆 65.7t	米 1,543.9t 大豆 0t	米 1,522.6t 大豆 0t	米 1,461.6t 大豆 0t	米 2,060t 大豆 320t	米 71.0% 大豆 0%	米については震災前より処理量が増加したが、大豆とともに目標値を達成することができなかった。	穀類乾燥調製貯蔵施設 震災被害補修・修繕工事 (2,701.38㎡、2,500t)	9,555,000	4,550,000	0	0	5,005,000	平成23年9月30日	米については、J A以外の施設(営農組織等)へ集荷が移っていったことや、主食用米から飼料用米への作付転換が進み年々処理量が減少し、被災前の処理量(1,184.7t)は上回ったものの、目標値は達成できなかった。今後は技術指導の徹底により生産性及び利用率を向上させるとともに、飼料用米の取扱量を増加させ、目標達成を図る。 大豆については当初計画策定時において、後藤野地区の大豆乾燥調製施設の処理能力を超えた契約面積であったことから、適期収穫及び品質保持を優先するため、当該施設への搬入を計画していた。しかし、在庫過剰による平成23年度には契約栽培大豆(黒千石)の作付の一時休止等により、後藤野地区の大豆乾燥調製施設で十分対応が可能となったため、当該施設では大豆の処理利用がなかった。今後は売れる品種の作付増加と排水対策の徹底、さらには多収性新品種の導入による単収向上対策を行い、処理量の向上を図る。	組合員の施設利用により、効率的な収穫作業と品質向上が図られたが、水稲に関しては作付転換により主食用米の収穫量が減少したことで、大豆に関しては作付休止や生産者個々の新施設の建設による施設利用の分散により処理量が目標値までは至らなかったため、関係機関と連携し収穫量の向上や作付面積の増加などの対策を行い、目標達成を図る。	
北上市	花巻農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稲)	処理量の回復	1,111.7t	2,446.0t	2,335.2t	2,039t	1,880t	108.5%	処理量が増加し、目標値を達成することができた。	穀類乾燥調製貯蔵施設 震災被害補修・修繕工事 (1,213.95㎡、2,340t)	2,618,700	1,247,000	0	0	1,371,700	平成23年9月30日	当初の計画どおり、利用対象を飼料用米にも拡大したことで処理量が増加し、目標を達成することができた。 荷受時期のピークが重なり施設での処理が集中する傾向にあるので、今後は繁忙期の計画的な荷受と、施設人員の確保を図り、施設の効率的稼働を行う。	営農再開をすることができ、目標を達成した。今後とも、関係機関・団体と連携し、適正な乾燥調製が行われ良質米の生産が継続されるよう事業実施主体を支援していく。	
北上市	花巻農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稲種子)	処理量の回復	572.8t	484.3t	531.6t	496.9t	573t	86.7%	H25の処理量は496.9tで、目標値を達成することができなかった。	乾燥調製施設 震災被害補修・修繕工事 (1,019㎡、675t)	672,000	320,000	0	0	352,000	平成23年8月19日	組合員の施設利用により、効率的な収穫作業と品質向上が図られ、処理量の目標値は概ね達成できたが、種子生産者の減少並びに圃場審査における不合格等による種場面積の減少により処理量が伸びず、目標値(573t)には達しなかった。 今後は、圃場審査における合格率の向上のため、ばか苗病対策に努め、目標達成を図る。	営農再開をすることができ、概ね目標を達成したが、種子生産者の減少及び種場面積の減少のため処理量が目標値に至っていないので、今後は優良種子生産に向けての病害虫指導を行うことにより、種子量が確保できるよう、関係機関とともに支援していく。	
北上市	花巻農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稲、大豆)	処理量の回復	水稲 1,087t 麦 610t 大豆 68t	水稲 1,594.0t 麦 768.0t 大豆 33t	水稲 1,663.0t 麦 741.0t 大豆 36t	水稲 1,410.3t 麦 826.0t 大豆 39t	水稲 1,620t 麦 600t 大豆 72t	水稲 87.1% 麦 137.7% 大豆 54.2%	麦については大幅に処理量が増加したが、水稲及び大豆については目標値を達成できなかった。	乾燥調製施設 震災被害補修・修繕・色彩選別機(水稲4.2t/h)の新規導入工事 (2,701㎡、2,025t)	29,671,425	14,129,000	0	0	15,542,425	平成23年10月30日	米については、J A以外(生産組織等)の施設へ利用が移っていったことや、主食用米から飼料用米への作付転換により取量が減少したことから処理量が伸びず、被災前の処理量(1,087t)は上回ったものの、目標値(1,620t)には達しなかった。今後は作付拡大が図られている飼料用米の受入れ等を行うことにより目標達成を図る。 麦については、目標値(600t)を上回る(826.0t)ことができ、組合員の施設利用により効率的な収穫作業と品質向上が図られた。 大豆については、種子用大豆の委託数量の減少により、大豆の処理量は39トンと目標に届かなかった。今後は排水対策の徹底と品質向上による収量確保により、大豆の処理量の増加を図る。	組合員の施設利用により、麦に関しては効率的な収穫作業と品質向上が図られた。水稲に関しては飼料用米への作付転換により主食用米の収穫量が減少したことにより、大豆に関しては単収の減少により目標値まで至っていないため、関係機関と連携し単収向上対策などの支援を行い、目標達成を図る。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前2年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
北上市	北上市	畜産物共同利用施設整備(肉用牛)	放牧牛の疾病等発生率	32.10%	14.40%	9.10%	4.30%	30.00%	1323.8%	放牧牛の疾病等発生率を大幅に減少させることができた	家畜飼養管理施設 震災被害補修・修繕工事	714,000	357,000	0	357,000	0	平成23年6月16日	皮膚疾患予防や白血病対策が効果した。	計画以上の実績になっており、順調に経過している	
北上市	(株)西部開発農産	耕種作物共同利用施設整備(大豆・そば)	処理量の回復	大豆 0t そば 0t	大豆 174t そば 45.7t	大豆 240t そば 54.8t	大豆 159t そば 68.5t	大豆 177.0t そば 73.2t	大豆 89.8% そば 93.6%	H25の処理量は大豆159t、そば68.5tで、目標値を達成することができなかった。	乾燥調製施設 大豆・そば乾燥施設新設工事	6,998,460	3,332,000	1,110,000	1,113,000	1,443,460	平成23年10月25日	本事業導入により適期収穫ができるようになった。大豆については品質向上が図られ、そばについては、作付面積を拡大しても良質な製品の出荷ができた。今後はさらに、暗渠・明渠の施工等の排水対策の徹底による単収増加と、面積拡大による収量の増加を図る。	営農再開をすることができ、概ね目標を達成した。今後は排水対策の徹底など指導を行い適正な乾燥調製が行われるように事業実施主体を支援していく。	
北上市	道地集落営農組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量の回復	水稻 229.2t	水稻 292.3t	水稻 251.3t	水稻 251.8t	水稻 247.5t	水稻 101.7%	処理量が増加し、目標値を達成することができた。	乾燥調製施設 乾燥機更新工事 (4.2t/h×2基)	3,000,000	1,500,000	500,000	500,000	500,000	平成23年9月20日	当該施設に処理能力を増強した乾燥設備の整備により、施設利用の効率性が高まり、作業受託分を含んだ作付面積の増加(平成22年度と平成25年度を比較し、1.8ha増加)が可能となり、目標を達成することができた。水稻の計画的な生産により水稻産地の維持拡大に寄与している。	営農再開をすることができ、目標を達成した。今後とも、関係機関・団体と連携し、適正な乾燥調製が行われ良質米の生産が継続されるよう事業実施主体を支援していく。	
北上市	(有)北一農	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量の回復	水稻 146.9t	水稻 139.9t	水稻 145.8t	水稻 148.2t	水稻 147.1t	水稻 100.7%	処理量が増加し、目標値を達成することができた。	産地管理施設 色彩選別機の新規導入工事 (2.0t/h×1基)	2,625,000	1,250,000	416,000	418,000	541,000	平成23年9月13日	色彩選別機の導入により、栽培管理と併せて、販売する米穀の品質維持及び製品の均一化を確保でき、独自ブランド米の高付加価値販売の達成に寄与し、処理量も被災前以上に回復することができた。天候の影響により病害虫の発生が多く、反収が安定しない状況があることから、適期防除に努め更なる品質向上を図る。	営農再開をすることができ、目標を達成した。今後とも、関係機関・団体と連携し、良質米の生産が継続されるよう事業実施主体を支援していく。	
遠野市	花巻農業協同組合	ホップ	処理量の回復	40t	41.4t	42.5t	28.7t	41t	70.0%	H23、24は震災前の処理量に回復したが、H25は天候不順により処理量が28.7tとなり成果目標を達成することができなかった。	乾燥調製施設 1,617.92㎡ 被災前の現況に復旧するための建物の修繕工事一式	2,650,294	1,262,000	0	0	1,388,294	平成23年10月15日	処理量は28.7tとなっている。目標に届かない要因としては、1年後及び2年後は目標を達成していたが、3年後は高温早魃による生育障害、長雨によるべと病の多発により収穫量が減少したためである。今後は災害の発生により収穫量の変動はあり得るが、ホップ生産者の経営維持・安定のため、栽培への技術指導等により安定した生産を行っていくことにより、復旧した施設の適正かつ効率的な利用を通じてホップ処理の維持及び品質の向上に努めていく。	目標値が達成されていない要因は、高温早魃による生育障害、7月の長雨によるべと病の多発により収穫量が一過性の減少となったためである。今後は、事業実施主体に対して栽培技術指導や復旧施設の適切な管理の支援等を通じてホップ生産者の経営維持・発展を支援していく。なお、平成26年度の収穫量は43tと目標を超えている。	
遠野市	花巻農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量の回復	1,839t	1,987t	2,266t	2,045t	2,400t	85.2%	震災前の荷受量に回復したが、H25の荷受量は2,045tで、目標値に達しなかった。	穀類乾燥調製貯蔵施設(1,951㎡、3,000t) 被災前の現況に復旧するための建物及び乾燥調製機械の修繕工事一式	26,250,000	12,500,000	0	0	13,750,000	平成23年9月30日	25年度はいもち病等の発生により収穫量が減ったほか、飼料用米の減少や、主食用米の生産数量目標の減少により、処理量の目標は達成できなかった。これまでも、大口利用奨励金の設定や、一斉防除圃場対象の色選利用助成を含めた利用拡大策により一定の施設利用を得ているが、今後ともこれらの取組を行うとともに、飼料用米の利用拡大を推進し、施設の利用率を向上させ目標達成を図る。なお、27年度より主食用米で飼料用米に取り組み方針とした。	農家の作付け変動や生産数量目標の変動により、目標値は下回ったが、震災前の量は確保されており、適切に利用されていると考えられる。今後は農業改良普及センター等の関係機関で連携して技術指導を行い、収量増加のための対策を行うことにより事業実施主体を支援し目標達成を図る。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				被災前2年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)				達成率	交付金	都道府県費	市町村費					その他
遠野市	花巻農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量の回復	515t	481t	613t	627t	757t	82.8%	震災前の荷受量に回復したが、H25の荷受量は627tで、目標値に達しなかった。	穀類乾燥調製貯蔵施設(805.31㎡、946t) 被災前の現況に復旧するための建物及び乾燥調製機械の修繕工事一式	27,300,000	13,000,000	0	0	14,300,000	平成23年12月21日	利用面積については被災前より増加しており利用率が高まっているが、25年産米はもち病の発生が多く収穫量が減少したため、実績は前年より微増にとどまり、処理量の目標を達成することができなかった。目標数値には至っていないが、被災前より順調に増加し利用率が高まっていることから、今後とも生産者の方々にカントリー米の有利性の理解を求めながら利用拡大を図り、目標を達成する。	病害により、目標年の収穫量は目標値を下回ったが、震災前の量は確保されており、適切に利用されていると考えられる。今後は農業改良普及センター等の関係機関で連携して技術指導を行い、収量増加のための対策を行うことにより事業実施主体を支援し目標達成を図る。	
遠野市	花巻農業協同組合	野菜	野菜栽培農家研修・会議の開催回数及び参加人数	52回 1,563名	48回 1,498名	53回 1,571名	55回 1,668名	52回 1,600名	開催回数 105.8% 参加人数 104.3%	震災前の利用状況に回復した	産地管理施設 震災被害補修・修繕工事	2,100,000	1,000,000	0	0	1,100,000	平成23年10月12日	平成23年度は改修工事の為、回数、人数とも若干減少したが、平成24年度は利用回数、人数とも被災前並に回復した。また、平成24年度より重点拡大品目推進を目的とした新規栽培説明会の開催及び新規拡大品目であるアスパラガスの指導会が増え、回数、人数は増加している。 拡大説明会、指導会を通じてニラ、アスパラガスの作付面積は、ニラが平成22年度1.5haから平成25年度2.5haへ、アスパラガスは平成23年度1.7haから平成25年度3.4haへと拡大し、当施設の有効利用が出来ていると考える。	新規栽培説明会の開催等により、利用状況も増加しており、適切に利用されていると考えられる。	
遠野市	花巻農業協同組合	野菜	野菜集荷量	1,555t	1,606t	1,489t	1,533t	1,633t	93.9%	震災前の集荷量に概ね回復したが、H25の集荷量は1,533tで目標値に達しなかった。	集出荷貯蔵施設 2,129㎡ 被災前の現況に復旧するための建物及び予冷施設の修繕工事 1棟1基	1,687,350	803,000	0	0	884,350	平成23年10月12日	平成24年、平成25年と3～5月の降雪、低温により、主力品目であったレタス、ほうれんそうの生産量が減少し、集荷量の減少を招いた。しかし、重点拡大品目であるニラの作付面積は平成22年度1.5haから平成25年度2.5haと伸長し、平成24年度から新たに重点拡大品目に追加したアスパラガスは平成23年度1.7haから平成25年度3.4haへと拡大している。ピーマンは現状維持に留まっている。ニラ、アスパラガスとも軽量野菜であり、集荷量アップにはつながっていないが、作付面積の計画及び実績は平成25年度で、ニラが2.0haに対し2.5ha、アスパラガスが1.5haに対し3.4haと目標面積を達成しており、農家収益確保及び高齢化に対応した軽作業品目に着実に品目転換を図っている。また、平成24年度から確実な収益が見込める契約野菜である加工トマトに取組んでおり、平成25年度には2.1haの作付になっている。以上、当集荷施設は集荷量自体の伸長は無いものの農家の高齢化、収益確保に対応した施設として十分に機能しており、今後さらに必要とされる施設であると考えている。	天候による影響から、取扱量が目標値に達していないが、概ね震災前の集荷量を確保しており、適切に利用されていると考えられる。 なお、目標値到達のため、市、農協、農業改良普及センター等と連携し、安定生産技術の習得支援のための農家個別巡回指導や、生産資材・施設への助成支援等を継続実施していく。	
遠野市	花巻農業協同組合	大豆	大豆乾燥選別数量	175t	122t	196t	140t	175t	80.0%	H25の処理量は140tで、目標値に達しなかった。	穀類乾燥調製貯蔵施設 256.52㎡ 被災前の現況に復旧するための建物及び乾燥調製施設の修繕工事一式	3,473,565	1,654,000	0	0	1,819,565	平成23年10月20日	大豆栽培面積は転作田のブロックローテーションにより年によって若干変動があるが、おおむね120ha前後の作付を確保している。湿害のため収穫量は平成23年度10a当たり96.9kg、平成25年度119.5kgと低収だったが、平成24年度は157.6kgとなり目標を超えている。今後は湿害を防止するため小畝立て播種や中耕培土の適期実施を行い、収量の増加を図る。	湿害による影響から、取扱量が目標値に達していないが、概ね震災前の集荷量を確保しており、適切に利用されていると考えられる。今後は湿害を防止するため小畝立て播種や中耕培土の適期実施などの指導を行い目標達成を図る。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				被災前2年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
遠野市	花巻農業協同組合	野菜	農産加工品生産量	32t	8.7t	43.5t	37.31t	35t	106.6%	震災前の生産量に回復した	農産物処理加工施設772.72㎡被災前の現況に復旧するための建物及び冷凍冷蔵施設の修繕工事一式	23,100,000	11,000,000	0	0	12,100,000	平成23年11月15日	23年度実績は事業完了後短期間の実績である。24年度からは順調に加工がなされ、地域農業の6次産業化に貢献できている。大震災により沿岸地域での消費落ち込みを懸念していたが、販路を確保しながら経営努力を進め、収支改善に努めた。	生産量が目標値及び震災前の数値を超えており、適切に利用できていると考えられる。		
一関市	いわて平泉農業協同組合(旧いわい東農業協同組合)	耕種作物共同利用施設整備(水稲)	処理量の回復	764t	989.3t	1057.0t	930.5t	785t	118.5%	処理量が増加し、目標を達成することができた。	乾燥調製施設震災被害補修・修繕、色彩選別機の更新、フレコン計量機新規導入工事(大東ライスセンター)(847.68㎡、873t)	3,885,000	1,850,000	0	0	2,035,000	平成23年9月20日	主食用品種の処理量の増加に加え、飼料用米の取り組みにより処理量が大幅に増加し目標を達成しており、事業により改修・導入した機器の有効活用が図られている。飼料用米(多収性品種)の面積増に伴い、コンタミ防止の徹底を図る必要があることから、今後は、生産組織等との連携を今以上に図り、田植時期等の指導による作期調整や区分集荷を徹底する。	施設の機能が回復・強化されたとともに、処理量も増加し、事業目的が達成されたものと考えられる。今後とも、関係機関・団体と連携し、適正な乾燥調製が行われ良質米の生産が継続されるよう事業実施主体を支援していく。		
一関市	いわて平泉農業協同組合(旧いわい東農業協同組合)	耕種作物共同利用施設整備(りんご、きゅうり)	選果量	りんご723t きゅうり707t	りんご618t きゅうり610t	りんご813t きゅうり607t	りんご595t きゅうり452t	りんご1200t きゅうり713t	りんご49.6% きゅうり63.4%	目標未達成だが、震災前と同様な選果機能が回復	集出荷貯蔵施設震災被害補修・修繕工事(東部園芸センター)	4,098,087	1,951,000	0	0	2,147,087	平成23年6月30日	震災前と同等の機能が回復し、青果物の選果施設として有効活用されている。りんごについては、生産者の高齢化等により、生産量が減少傾向となっているが、特に、平成25年は隔年結果による着果量減少や台風被害等により、出荷量が減少した。また、放射性物質に対する海外からの評価が厳しとともに、輸出環境が思わしくないため、輸出の取組を拡大できない状況が続いている。今後は、優良園地の継承等による担い手農家の規模拡大、新規栽培者の確保・育成、補助事業の活用による新改植の実施などにより、生産量の維持・拡大を図る。きゅうりについては、近年、生産者の高齢化等により、栽培面積及び生産量が減少傾向となっているほか、天候不順による気象災害も発生している。今後は、新規栽培者の確保・育成、指導会の開催等による適期栽培管理や天候不順時の事後対応の徹底などにより、生産量の維持・拡大を図る。	施設の機能が回復し、青果物選果の拠点施設として有効活用されている。りんごについては、近年、生産者の高齢化等により、栽培面積及び生産量が減少傾向となっている。今後は、優良園地の継承等による担い手農家の規模拡大、新規栽培者の確保・育成、補助事業の活用による新改植の実施などにより、生産量の維持・拡大を図る。きゅうりについては、近年、生産者の高齢化等により、生産量が減少傾向となっている。特に、平成25年は7月下旬の大雨等の天候不順に起因する圃場冠水や生育阻害、病害発生により、一部地域で被害を受け、例年よりも出荷量が減少した。今後は、新規栽培者の確保・育成、指導会の開催等による適期栽培管理の徹底などにより、生産量の維持・拡大を図る。		
一関市	いわて平泉農業協同組合(旧いわい東農業協同組合)	耕種作物共同利用施設整備(水稲)	処理量の回復	1827t	1769.7t	1853.7t	1845.7t	1933t	95.5%	目標未達成だが、震災前よりも処理量が増加	穀類乾燥調製貯蔵施設震災被害補修・修繕、制御システム及び色彩選別機の更新、小型色彩選別機導入工事(千蔵カントリーエレベーター)(1,229.07㎡、2,416t)	12,033,000	5,730,000	0	0	6,303,000	平成23年9月15日	処理量は目標値をわずかに下回ったものの、カメシ被害による斑点米や、高温障害による乳白米が発生した場合でも、高品質米が調製でき、事業効果が現れている。今後は目標達成に向け、集落営農組織等の利用組織との連携をより一層強化し、利用率を向上し目標達成を図る。	施設の機能が回復・強化され、高品質米生産が図られているが、生産数量目標の減少や、公表されている作況ほど単収が多くなかったことにより、目標を達成できなかった。集荷拠点として、さらなる有効活用が必要と考えられるため、今後は、効率的な施設活用体制の構築支援等により目標達成を図る。		

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前2年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
一関市	いわて平泉農業協同組合(旧いわい東農業協同組合)	耕種作物共同利用施設整備(水稲)	処理量の回復	506t	715t	587t	483t	550t	87.8%	H25は台風被害により処理量が減少し、目標を達成できなかった。	乾燥調製施設 震災被害補修・修繕、米荷受データ処理システム更新、色彩選別機の導入工事(東山ライスセンター) (684.14㎡、625t)	5,374,950	2,559,000	0	0	2,815,950	平成24年3月29日	H25年度は、台風による河川氾濫被害もあり処理量が減少となり目標を達成できなかったが、飼料用米(多収性品種)を受け入れることで処理量の増加を図ったほか、品質面では選別機活用による高品質米生産が可能となった。 今後は、飼料用米(多収性品種)の面積をさらに増加させることにより、利用率を向上し目標達成を図るとともに、コンタミ防止のため田植時期等の指導による作期調整や区分集荷を徹底するなど生産組織等との連携を今以上に図る。	集荷拠点として、施設の機能が回復・強化され、高品質米生産が図られているが、H25年は台風被害により目標を達成できなかった。今後は飼料用米の取組支援等により目標達成を図る。	
一関市	いわて平泉農業協同組合(旧いわい東農業協同組合)	耕種作物共同利用施設整備(水稲)	処理量の回復	581t	782t	758t	750t	630t	119.0%	処理量が増加し、目標を達成することができた。	乾燥調製施設 震災被害補修・修繕、色彩選別機、搬送機導入、自主検オートチェッカーシート更新、計量機更新工事(川崎ライスセンター) (945.35㎡、700t)	6,343,000	3,020,000	0	0	3,323,000	平成24年3月29日	飼料用米(多収性品種)の受け入れにより、処理量が増加し目標を達成できた。また、品質面では選別機活用による高品質米生産が可能となった。 今後は、飼料用米(多収性品種)の面積増加に伴い、コンタミ防止の徹底を図る必要があることから、田植時期等の指導による作期調整や区分集荷を徹底するなど生産組織等との連携を今以上に図る。	施設の機能が回復・強化されたとともに、処理量も増加し、事業目的が達成されたものと考えられる。今後とも、関係機関・団体と連携し、適正な乾燥調製が行われ良質米の生産が継続されるよう事業実施主体を支援していく。	
一関市	いわて平泉農業協同組合(旧いわい東農業協同組合)	耕種作物共同利用施設整備(水稲)	処理量の回復	760t	695t	681t	650t	800t	81.3%	目標未達成だが、選別機の活用により、高品質米生産が図られている	乾燥調製施設 震災被害補修・修繕、計量機制御盤及び投入・搬出コンベア更新工事、色彩選別機の導入工事(藤沢ライスセンター) (1,709.8㎡、1,000t)	2,551,500	1,215,000	0	0	1,336,500	平成23年9月15日	作りやすさもあり飼料用米への転換も見られるが、生産数量目標の減少や、公表されている作況ほど単収が伸びなかったことから、処理量が伸び悩み、目標を達成できなかった。品質面では、選別機活用による高品質米生産が図られた。 今後は、飼料用米(多収性品種)の受入れ拡大により、利用率を向上させて目標の達成を図ることとし、飼料用米(多収性品種)の処理に対するコンタミ対策を万全にしながら、更なる飼料用米の受入れ実施に向けて検討する。	施設の機能は回復・強化されたが、生産数量目標の減少や単収の伸び悩みのため目標を達成できなかった。飼料用米の取組等により、さらなる有効活用が必要と考えられることから、今後は飼料用米の取組支援により目標達成を図る。	
一関市	いわて平泉農業協同組合(旧いわい東農業協同組合)	耕種作物共同利用施設整備(ピーマン、小菊)	集出荷量	ピーマン 662t 小菊 11,393千本	ピーマン 796t 小菊 12,180千本	ピーマン 980t 小菊 11,506千本	ピーマン 821t 小菊 9,728千本	ピーマン 680t 小菊 12,500千本	ピーマン 120.7% 小菊 77.8%	ピーマンは目標達成。小菊は目標未達成だが、震災前と同等な選果機能が回復。	集出荷貯蔵施設 震災被害補修・修繕工事(南部園芸センター)	3,897,915	1,853,000	0	0	2,044,915	平成23年7月30日	震災前と同等の機能が回復し、青果物の選果施設として有効活用されている。 小菊については、近年、新規生産者もいるものの、生産者の高齢化により、栽培を中止する生産者が増えてきている。特に、小菊については、近年、生産者の高齢化等により、栽培面積及び生産量が減少傾向となっている。今後は、新規栽培者及び集落営農組織への導入促進による生産拡大、栽培技術の向上を牽引する「生産振興推進員」の育成・活動支援による栽培技術の向上などにより、生産量の維持・拡大を図る。	施設の機能は回復したが、生産基盤の拡大等により、青果物選果の拠点施設として、さらなる有効活用が必要と考えられる。 小菊については、近年、生産者の高齢化等により、栽培面積及び生産量が減少傾向となっている。今後は、新規栽培者及び集落営農組織への導入促進による生産拡大、栽培技術の向上を牽引する「生産振興推進員」の育成・活動支援による栽培技術の向上などにより、生産量の維持・拡大を図る。	

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニユー	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
				被災前2年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)				達成率	交付金	都道府県費	市町村費					その他	
一関市	いわて平泉農業協同組合(岩手南農業協同組合)	耕種作物共同利用施設整備(水稻、小麦)	処理量の回復	2584t	2767t	2406t	2334t	2600t	89.8%	目標未達成だが、震災前以上の実績となった年度もあり、処理機能が回復	穀類乾燥調製貯蔵施設 震災被害補修・修繕工事(一関カントリーエレベーター) (1,464.67㎡、3,000t)	57,750,000	27,500,000	0	0	30,250,000	平成23年9月30日	事業導入により、施設の機能が維持・向上し、経営規模の比較的小さい農家では委託が進み、施設利用も拡大しつつあるが、米の不順の影響を受け、収量が伸び悩んだ。また、麦も品種により収量がバラつき、カントリーエレベーターへの受入れ数量が減少し、処理量の目標達成には至らなかった。今後は、飼料用米(主食品種)の受入れや、麦の品種選定による収量アップで、受入れ数量を増やし、目標達成を図る。	施設の機能が回復したが、生産数量目標の減少や単収の伸び悩みのため目標を達成できなかった。効率的な荷受体制の構築等により、集荷拠点として、さらなる有効活用が必要と考えられることから、飼料用米の取組支援等により目標達成を図る。		
一関市	いわて平泉農業協同組合(岩手南農業協同組合)	耕種作物共同利用施設整備(水稻、大豆)	処理量の回復	680t	630t	687t	535t	680t	78.7%	目標未達成だが、震災前以上の実績となった年度もあり、処理機能が回復	乾燥調製施設 震災被害補修・修繕・色彩選別機の新規導入工事(巖美第3ライスセンター) (687㎡、695t)	7,770,000	3,700,000	0	0	4,070,000	平成24年3月30日	H25年産米については、米の生産数量目標が減少したことなどから、処理量が減少し、目標を達成できなかった。今後は、隣接するライスセンターとの連携をとりながら、処理量を向上させ、目標の達成を図る。 また、地域的に面積が比較的小さく、荷受も計画的に行われてきたが、集落営農組織が組織されたことで荷受が集中し、調整が追いつかない場合が見られることから、集落営農組織等との効率的な荷受体制の検討を進める。 H25年産大豆については、生産法人で大豆乾燥機を導入したため、処理量が減少してしまい、目標達成できなかった。今後は、JA合併により隣接地区からも荷受をする等、処理量を向上させ目標の達成を図る。	施設の機能が回復・強化されたが、生産数量目標の減少や大豆の荷受数量の減少のため目標を達成できなかった。効率的な荷受体制の構築等により、集荷拠点として、さらなる有効活用が必要と考えられることから、広域的な荷受体制の構築支援等により目標達成を図る。		
一関市	いわて平泉農業協同組合(岩手南農業協同組合)	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量の回復	1162t	1097t	1102t	942t	1600t	58.9%	処理量が伸び悩み、目標未達成だが、震災前と同等な処理機能が回復	穀類乾燥調製貯蔵施設 震災被害補修・修繕・色彩選別機の新規導入工事(花泉清水カントリーエレベーター) (1,282㎡、2,000t)	1,591,905	758,000	0	0	833,905	平成23年9月15日	震災前と同等以上の機能が確保されたが、荷受品種は「ひとめぼれ」のみであり、刈り取り時期が集中することや高性能機械の導入により荷受が集中し荷受待機時間が長くなってしまい、担い手施設に分散している傾向が見られており、目標の達成ができていない。今後は、荷受計画の見直しや、集落営農組織との連携による利用率の向上を図るとともに、施設としてもスタンドバックの活用をPRするなど、利用者の利便性を向上させる対策をとることにより、目標達成を図る。	施設の機能が回復・強化されたが、収穫時期の集中により、乾燥調製が個人施設へ分散されることなどから目標を達成できなかった。効率的な荷受体制の構築等により、集荷拠点として、さらなる有効活用が必要と考えられることから、広域的かつ効率的な荷受体制の構築支援等により目標達成を図る。		
一関市	いわて平泉農業協同組合(岩手南農業協同組合)	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量の回復	347t	340t	354t	280t	554t	50.5%	目標未達成だが、震災前以上の実績となった年度もあり、処理機能が回復	乾燥調製施設 震災被害補修・修繕工事(永井ライスセンター) (691㎡、693t)	1,693,650	806,000	0	0	887,650	平成23年9月15日	震災前と同等の機能が回復したが、当該施設は個袋処理が主体の施設であり、高性能機械の導入による荷受時期の集中化が進んでいるものの、一日当たりの荷受数量が制限されることから、利用が伸び悩み、目標達成できなかった。今後は、荷受け用の貸出しスタンドバック数を増やし、スタンドバックの活用をPRしながら、効率的な荷受を促進することにより、処理量を向上させ、目標達成を図る。	施設の機能が回復したが、荷受時期の集中による施設利用の伸び悩みのため目標を達成できなかった。施設の利用促進により、集荷拠点として、さらなる有効活用が必要と考えられることから、広域的かつ効率的な荷受体制の構築支援等により目標達成を図る。		

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
				被災前22年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)				達成率	交付金	都道府県費	市町村費					その他	
一関市	いわて平泉農業協同組合(岩手南農業協同組合)	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量の回復	533t	472t	414t	460t	770t	59.7%	処理量が伸び悩み、目標未達成だが、震災前と同等な処理機能が回復	乾燥調製施設 震災被害補修・修繕工事(花泉油島ライスセンター) (716㎡、963t)	4,811,100	2,291,000	0	0	2,520,100	平成23年9月15日	震災前と同等の機能が回復したが、当該施設は個袋処理が主体の施設であり、高性能機械の導入による荷受時期の集中化が進んでいるものの、一日当たりの荷受数量が制限されることから、利用が伸び悩み、目標達成できなかった。今後は、荷受け用の貸出しスタンドバック数を増やし、スタンドバックの活用をPRしながら、効率的な荷受を促進することにより、処理量を向上させ、目標達成を図る。	施設の機能が回復したが、荷受時期の集中による施設利用の伸び悩みのため目標を達成できなかった。施設の利便性により、集荷拠点として、さらなる有効活用が必要と考えられることから、効率的な荷受体制の構築支援等により目標達成を図る。		
一関市	いわて平泉農業協同組合(岩手南農業協同組合)	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量の回復	2287t	2390t	2446t	2458t	2300t	106.9%	処理量が増加し、目標を達成することができた。	穀類乾燥調製貯蔵施設 色選別機の新規導入工事(平泉カントリーエレベーター) (1,141.12㎡、2,500t)	6,090,000	2,900,000	0	0	3,190,000	平成23年9月30日	当地区は基盤整備が進んでおり、施設の利用率が高い地区であり、今後も利用率が高いと推測することが見込まれる。引き続き当該施設で適正な乾燥調製を行い、良品質米の生産を行っていく。	施設の機能が強化されたとともに、処理量も増加し、事業目的が達成されたものと考えられる。今後とも、関係機関・団体と連携し、適正な乾燥調製が行われ良質米の生産が継続されるよう事業実施主体を支援していく。		
一関市	いわて平泉農業協同組合(岩手南農業協同組合)	耕種作物共同利用施設整備(水稻、小麦)	処理量の回復	1011t	939t	1020t	1108t	1050t	105.5%	処理量が増加し、目標を達成することができた。	乾燥調製施設 色選別機の導入、荷受操作盤交換整備工事(真滝第1ライスセンター) (3.2t/h)	5,040,000	2,400,000	0	0	2,640,000	平成24年3月30日	米と麦を受け入れる施設として稼働しており、特別栽培米、限定純精米、一般米の全てを受け入れているほか、もち米のラインも別に装備しており、使い勝手の良い施設となっている。利用率も高く、目標を達成できている。 一方、施設の老朽化が進んできており、今後、利用計画を検討する必要がある。	施設の機能が強化されたとともに、処理量も増加し、事業目的が達成されたものと考えられる。今後とも、関係機関・団体と連携し、適正な乾燥調製が行われ良質米の生産が継続されるよう事業実施主体を支援していく。		
住田町	(有)気仙環境保全	ブロイラー(鶏糞)	処理量の回復	14,763t	-	16,837t	17,636t	16,450t	107.2%	震災前を超える生産量に回復した	家畜排せつ物利用施設 ・舗装オーバースライダー補修 ・乾燥機架台補修 ・細霧消臭機ポンプ補修 ・煙突仮補修	3,177,300	1,513,000	504,000	505,000	655,300	平成24年3月19日	施設機能の回復により、鶏糞を適正に処理することができ、成果目標を達成した。	計画以上の生産量になっており、順調に経過している		
大船渡市	大船渡市農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(野菜(ピーマン))	ピーマンの販売量	61.0t	-	46.5t	31.7t	65.0t	48.8%	H25のピーマンの販売量は31.7tで、成果目標を達成することができた。	集出荷貯蔵施設のシャッター復旧工事	3,675,000	1,750,000	0	875,000	1,050,000	平成24年3月28日	目標65.0tに対して、ピーマンの実績販売量31.7tとなり目標を下回る実績となった。 シャッターの整備によって集荷・出荷面では効果があったが、生産者の減と悪天候(長雨)による生産量の減が原因で目標達成には至らなかった。これを踏まえ改善策として、新規就農者の獲得と既栽培農家への面積拡大運動及び反収アップの栽培技術向上等の指導強化を実施し、また、簡易雨よけ等による長雨対策も指導していく。 25年度まで減少傾向にあった生産者数と収穫量について、それぞれ増加を図る。	販売数量目標65.0tに対し実績31.7tとなり(達成率48.8%)、未達成となった。事業の実施により流通面については効果があったものの、農業者の減少と悪天候(長雨)による生産量の減少が原因で目標達成には至らなかった。これを踏まえ改善策として、新規就農者の獲得と既栽培農家への面積拡大運動及び反収アップの栽培技術向上等の指導強化を実施する。また、簡易雨よけ等による長雨対策も指導していく。 25年度まで減少傾向にあった生産者数と収穫量について、それぞれ増加を図る。		

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前2年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
大船渡市	大船渡市花き研究会	耕種作物小規模土地基盤整備(花き)	花壇苗販売数量	1,018千ポッド	-	1,055千ポッド	1,053千ポッド	1,050千ポッド	100.3%	H25の花壇苗販売数量は1,053千ポッドで、成果目標を達成した。	パイプハウス建設用地造成300平米	773,850	386,000	128,000	131,000	128,850	平成24年3月10日	販売数量について目標を達成した。事業の実施によって生産の再開も順調に進み、目標を上回る実績となった。	販売数量について目標を達成した。事業の実施によって生産の再開も順調に進み、目標を上回る実績となった。	
陸前高田市	浜田川機械利用組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量の回復	55 t	-	12.3 t	39.6 t	55 t	72.0%	H25の処理数量は39.6 tで、成果目標を達成することができなかった。	乾燥調製施設(乾燥機2基)(55t)	2,000,000	1,000,000	333,000	444,000	223,000	平成24年3月26日	25年度には8割程度の農地が復旧し、導入した乾燥機を利用し営農再開することができたが、復旧したほ場に石の混入があったほか、地力低下により反収(粃米)が400kg/10a程度まで大幅に減少したことで施設の処理量が回復せず、目標を達成できなかった。今後は、農業改良普及センター等の関係機関から技術指導を仰ぎ、収量の増加への対策に取り組むことにより、目標達成を図る。	地力低下のため目標を達成できていないことから、農業改良普及センター等の関係機関と連携して技術指導を行うい、収量増加のための対策に取り組むよう指導することにより、目標達成を図る。	
陸前高田市	小泉営農組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量の回復	48 t	-	0 t	6.5 t	48 t	13.5%	H25の処理数量は6.5 tで、成果目標を達成することができなかった。	乾燥調製施設(乾燥機、糶摺機、選別機一式)(48t)	3,696,000	1,848,000	616,000	821,000	411,000	平成24年3月26日	乾燥機等の導入により営農再開が可能となったが、小泉地区においては、災害復旧したほ場に多量の石が混入していたため本来の営農ができず一部での試験的な栽培となったほか、農業改良普及センター及びJA、農業大学等関係機関より指導を仰ぎながら作付を行ったが、地力低下により反収(粃)が465kg/10a程度となり、施設の処理量が回復せず目標を達成できなかった。今後は、農地等災害復旧事業の補完工事を施工するとともに、農業改良普及センター等の関係機関より指導を仰ぎ、数年かけて生産力回復を図り、目標を達成していく。	多量の石の混入により作付できなかったことから、農地等災害復旧事業の補完工事を25年度に施行し、26年度より作付が再開されている。また、地力低下により収量が減少していることから、農業改良普及センター等の関係機関と連携して指導を行い収量増加のための対策に取り組むよう指導することにより、目標達成を図る。	
陸前高田市	勝木田営農組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量の回復	26 t	-	44 t	60 t	50 t	120.0%	H25の処理数量は60 tで、成果目標を達成した。	乾燥調製施設(乾燥機1基)(50t)	1,239,000	619,000	206,000	275,000	139,000	平成24年3月26日	農地復旧が進み水稻作付が再開するとともに作業受託も増加し、乾燥機の利用率が目標の50 tを上回る60 tに達し、目標を達成した。一方、復旧工事により表土の入替がなされたが、地力低下により収量が減少しており、収量および品質保持のために土壌改良が必要である。	計画以上の処理数量になっており、順調に経過している。一方、復旧工事の表土入替に伴い地力低下が見られることから、今後、関係機関と連携して施肥設計等の技術対策を指導することにより、事業実施主体の営農活動を支援する。	
陸前高田市	勝木田稲作生産組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量の回復	32.1 t	-	5.5 t	16 t	14.4 t	111.1%	H25の処理数量は16 tで、成果目標を達成した。	乾燥調製施設(乾燥機1基、糶摺機1基、自動選別機1基、乾燥調製施設建屋)(32.1t)	6,861,750	3,430,000	1,143,000	1,524,000	764,750	平成24年3月26日	乾燥調製施設一式の導入により営農再開が可能になり、農業用機械を流し営農再開に不安を持っていた組合員に大きな希望を与え、生産意欲向上につながり、施設処理の目標を達成できた。一方、原形復旧したものの、地盤沈下により排水施設等に不備があり作付できない田があるほか、災害復旧したほ場の地力低下のため収穫量が2〜3割減少しており、地力回復への対策が必要である。	計画以上の処理数量になっており、順調に経過しているが、被災前の経営規模までは復旧できていないこと、また、地力低下が見られることから、今後、関係機関と連携して施肥設計等の技術対策を指導することにより、事業実施主体の営農活動を支援する。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前2年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
野田村	新岩手農業協同組合	園芸作物(ほうれん草、菌床しいたけ等)	集荷数量	187.6 t	174.2 t	184.7 t	188.4 t	187.6 t	100.4%	震災前の利用数量に回復し、成果目標を達成した	集出荷貯蔵施設(野菜予冷貯蔵施設機械設備)	5,092,500	2,425,000	808,000	809,000	1,050,500	平成24年3月23日	被災施設の修繕により、出荷に支障を来さず生産意欲の減退を防ぎ、震災前の利用率まで回復した。	施設の早急な復旧により、利用数量の回復につながっている。	
岩手県	株式会社岩手畜産流通センター	肉牛・肉豚	取扱量(肉牛・肉豚集荷頭数)の増	肉牛12,644頭 肉豚295,884頭	肉牛13,160頭 肉豚302,013頭	肉牛14,382頭 肉豚293,912頭	肉牛18,277頭 肉豚306,032頭	肉牛13,000頭 肉豚320,000頭	肉牛140.6% 肉豚95.6%	震災前の取扱量比で肉牛144.6% 肉豚103.4%まで回復し、肉牛は成果目標を達成したが、肉豚は成果目標を達成することができなかった。	畜産物処理加工施設 震災被害補修・修繕工事	17,398,000	8,698,000	0	0	8,700,000	平成24年3月31日	肉牛は目標値を達成し、肉豚は目標値を概ね達成した。当事業により被災設備の復旧による取扱量の順調な回復、新規施設整備による香港向け牛肉輸出認定がなされた。	営農再開をすることができ、概ね目標を達成した。	
岩手県	株式会社岩手畜産流通センター	肉牛	肉牛集荷頭数の増	12,644頭	13,160頭	14,382頭	18,277頭	13,000頭	140.6%	震災前と比べて5,633頭増加し、成果目標を達成した。	畜産物処理加工施設 検査室新設工事	6,710,000	3,355,000	3,355,000	0	0	平成23年10月19日	当事業により放射性物質検査室を整備し、県内肉牛の全頭・全戸検査を行った結果、集荷頭数は目標を大きく上回った。	計画以上の実績になっており、順調に経過している	
合計											754,773,416	359,671,000	9,178,000	7,832,334	378,092,082					

都道府県平均達成率	109.1%	・事業を実施した全ての地区において営農再開をすることができたが、被災前の規模まで回復できていない地区もあることから、引き続き関係機関・団体と連携し、営農計画等を踏まえながら施設利用を支援していく。
-----------	--------	--

- (注) 1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。
2 要領第1の1の(2)のアの(ア)から(ウ)の場合にあつては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。